

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年11月7日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏 明

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 (0721)54-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 河 野 博 光

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区難波五丁目1番60号

【電話番号】 (06)6635-0201(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 河 野 博 光

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店
(名古屋市熱田区新尾頭三丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (百万円)	21,545	20,934	44,012
経常利益 (百万円)	2,628	1,948	5,047
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,781	1,604	3,410
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,826	1,531	3,059
純資産額 (百万円)	37,767	39,673	38,461
総資産額 (百万円)	52,738	53,324	53,569
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	224.05	204.10	431.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	71.6	74.4	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,350	1,921	4,044
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	463	25	948
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	273	505	847
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,102	8,125	6,752

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	97.97	119.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、外需の環境が厳しい中、内需は底堅く推移しており、景気は横ばい圏にあります。企業部門では、人件費などのコスト増による景況感の悪化が続く中でも輸出や設備投資は横ばい圏で推移しております。人手不足を背景に緩やかに賃金改善が実施され、個人消費は、消費増税直前の駆け込み需要の影響が予想されましたが、当社グループでは自転車の販売以外では感じるできませんでした。

当社グループが属しておりますステンレス業界は、一部流通での在庫調整が続いている中、市況は維持されて推移しました。ただ材料であるニッケルの価格が高止まりしており、今後製品の値上げを確実に実施していくことが必要です。

このような状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は209億34百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。前年同四半期に比べ販売数量の減少により売上高は減少しております。収益面におきましては、材料価格の値上がり等による製造コストの増加や生産高の減少という状況下、販売価格を維持できたため、営業利益は18億65百万円（前年同四半期比21.4%減）となり、減益幅を予想より縮小しました。経常利益は持分法投資利益や受取配当金が寄与しましたが、為替差損もあり、19億48百万円（前年同四半期比25.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は遊休不動産の売却益があり、16億4百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

（日本）

日本事業の売上高は200億13百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント営業利益は17億51百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、配管用が流通での在庫調整が長引いた影響で数量が減少、自動車用も減少し、売上高は104億6百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

ステンレス条鋼部門は、前年同四半期と比べて価格は横ばいでしたが、数量が増加したため、売上高は56億5百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

ステンレス加工品部門は、物干竿等の家庭用金物製品、給湯器用フレキ管ともに減少したため、売上高は8億96百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用の需要が増し、数量の増加、価格の値上がりにより、売上高は26億28百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

機械部門は、旺盛であった取引先の設備投資意欲に減速感が見られはじめ、売上高は4億75百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

（インドネシア）

インドネシア事業は、四輪車向けは伸び悩みましたが、二輪車向けが復調してきたことにより数量が増加し、売上高は6億87百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。セグメント営業損益は生産性の向上により26百万円の黒字となり、前年同四半期に比べ32百万円の改善となりました。

（その他）

その他事業の自転車の販売は、消費増税前の駆け込み需要があったものの不採算店の閉鎖により、売上高は2億33百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。セグメント営業損益は6百万円の損失ですが、前年同四半期に比べ4百万円損失を縮小させることができました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は533億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億45百万円減少いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加13億73百万円、受取手形及び売掛金の減少9億53百万円、電子記録債権の減少3億50百万円、たな卸資産の減少4億68百万円などです。負債の部は14億57百万円減少いたしました。負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少8億15百万円、電子記録債務の減少6億87百万円などです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は396億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億12百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が11億34百万円増加いたしました。その他の包括利益累計額が73百万円減少したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.7ポイント上昇し、74.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により19億21百万円の収入となり、投資活動により25百万円の支出となり、財務活動により5億5百万円の支出となりました。これらに為替の換算差額による減少18百万円を加えた結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて13億73百万円増加し81億25百万円（前連結会計年度末比20.3%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益22億83百万円に加え、売上債権が12億97百万円、たな卸資産が4億63百万円減少しましたが、仕入債務の減少14億99百万円、有形固定資産売却益3億50百万円、法人税等の支払額7億9百万円などにより、営業活動全体では19億21百万円の収入（前年同四半期比18.2%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、通常設備投資による支出4億73百万円、有形固定資産の売却による収入4億56百万円などにより、投資活動全体では25百万円の支出（前年同四半期は4億63百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4億70百万円などにより、財務活動全体では5億5百万円の支出（前年同四半期は2億73百万円の支出）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,949,580	7,949,580	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	7,949,580	7,949,580		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和元年9月30日		7,949		7,360		7,705

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
森 明信	大阪府大阪狭山市	441	5.58
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	440	5.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	391	4.94
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	335	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	274	3.46
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	260	3.29
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本 木ヒルズ森タワー)	260	3.28
公益財団法人森教育振興会	大阪府河内長野市楠町東1615番地 モリ工業株内	247	3.12
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	217	2.75
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル	201	2.55
計		3,069	38.77

(注) 公益財団法人森教育振興会は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づき認定され、大阪府南部地区の小・中学校に対する教育機器の寄贈と教育研究団体への経済援助を実施することを目的とした公益財団法人であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,884,600	78,846	
単元未満株式	普通株式 30,380		
発行済株式総数	7,949,580		
総株主の議決権		78,846	

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	34,600		34,600	0.4
計		34,600		34,600	0.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,752	8,125
受取手形及び売掛金	1 11,860	10,907
電子記録債権	1 3,627	3,277
たな卸資産	2 10,356	2 9,888
その他	314	217
貸倒引当金	15	14
流動資産合計	32,896	32,402
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,831	7,719
その他(純額)	7,191	7,379
有形固定資産合計	15,023	15,099
無形固定資産		
その他	26	24
無形固定資産合計	26	24
投資その他の資産		
その他	5,632	5,807
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	5,623	5,798
固定資産合計	20,673	20,922
資産合計	53,569	53,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,730	2,915
電子記録債務	1 5,356	4,669
短期借入金	519	670
未払法人税等	786	751
引当金	390	394
その他	1 1,536	1,715
流動負債合計	12,320	11,117
固定負債		
長期借入金	1,486	1,300
役員退職慰労引当金	253	215
環境対策引当金	65	62
退職給付に係る負債	187	183
その他	795	772
固定負債合計	2,787	2,533
負債合計	15,107	13,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,703	7,659
利益剰余金	22,258	23,392
自己株式	301	106
株主資本合計	37,021	38,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	646
為替換算調整勘定	540	532
退職給付に係る調整累計額	168	162
その他の包括利益累計額合計	1,414	1,341
非支配株主持分	26	26
純資産合計	38,461	39,673
負債純資産合計	53,569	53,324

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	21,545	20,934
売上原価	16,479	16,246
売上総利益	5,066	4,687
販売費及び一般管理費	1 2,693	1 2,821
営業利益	2,373	1,865
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	55	43
持分法による投資利益	95	78
為替差益	97	
その他	22	21
営業外収益合計	276	150
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損		43
その他	17	19
営業外費用合計	21	67
経常利益	2,628	1,948
特別利益		
固定資産売却益		350
特別利益合計		350
特別損失		
固定資産除却損	3	10
投資有価証券評価損		5
耐震対策費用	45	
特別損失合計	49	15
税金等調整前四半期純利益	2,578	2,283
法人税、住民税及び事業税	736	676
法人税等調整額	66	2
法人税等合計	802	678
四半期純利益	1,776	1,605
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,781	1,604

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	1,776	1,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	59
為替換算調整勘定	17	15
退職給付に係る調整額	9	5
持分法適用会社に対する持分相当額	17	6
その他の包括利益合計	50	73
四半期包括利益	1,826	1,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,829	1,531
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,578	2,283
減価償却費	488	484
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	1
受取利息及び受取配当金	62	50
支払利息	4	4
為替差損益（は益）	99	42
持分法による投資損益（は益）	95	78
売上債権の増減額（は増加）	655	1,297
たな卸資産の増減額（は増加）	380	463
仕入債務の増減額（は減少）	291	1,499
賞与引当金の増減額（は減少）	20	3
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2	4
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	166	21
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10	37
投資有価証券評価損益（は益）		5
固定資産売却損益（は益）		350
有形固定資産除却損	3	10
その他の資産の増減額（は増加）	32	10
その他の負債の増減額（は減少）	13	51
小計	3,231	2,488
利息及び配当金の受取額	147	146
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	1,024	709
法人税等の還付額		1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,350	1,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	439	473
有形固定資産の売却による収入		456
差入保証金の差入による支出		20
差入保証金の回収による収入		4
資産除去債務の履行による支出		8
投資有価証券の取得による支出	2	102
貸付けによる支出	2	4
貸付金の回収による収入	1	1
有価証券の償還による収入		119
投資その他の資産の増減額（は増加）	20	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	463	25

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	50
短期借入金の返済による支出	50	50
長期借入金の返済による支出	34	34
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	238	470
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	273	505
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,630	1,373
現金及び現金同等物の期首残高	4,472	6,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,102	1 8,125

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

(会計方針の変更)

連結在外子会社において、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形	423百万円	百万円
電子記録債権	152	
支払手形	343	
電子記録債務	705	
その他(設備関係支払手形、営業外電子記録債務)	7	

- 2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
商品及び製品	6,137百万円	6,065百万円
仕掛品	1,798	1,741
原材料及び貯蔵品	2,420	2,081

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
荷造・運送費	1,140百万円	1,212百万円
給料諸手当	400	385
賞与引当金繰入額	102	98
退職給付費用	16	14
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
支払手数料	249	266

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	6,102百万円	8,125百万円
現金及び現金同等物	6,102	8,125

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	238	30.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	238	30.0	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	471	60.0	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業90周年記念配当30円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年10月31日 取締役会	普通株式	237	30.0	令和元年9月30日	令和元年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成31年3月15日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式付与として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は195百万円(63,600株)減少しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は106百万円(34,628株)となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド ネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,650	617	21,267	278	21,545		21,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,998		1,998		1,998	1,998	
計	22,648	617	23,265	278	23,543	1,998	21,545
セグメント利益又は 損失()	2,264	6	2,257	10	2,247	125	2,373

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド ネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,013	687	20,701	233	20,934		20,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,053		2,053		2,053	2,053	
計	22,066	687	22,754	233	22,987	2,053	20,934
セグメント利益又は 損失()	1,751	26	1,777	6	1,771	94	1,865

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益	224円05銭	204円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,781	1,604
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,781	1,604
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,949,412	7,860,476

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第78期(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)中間配当については、令和元年10月31日開催の取締役会において、令和元年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 237百万円
 1株当たりの金額 30円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 令和元年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月7日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 竹 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。